

7 消費 税

(1) 課税状況

区 分		個 人 事 業 者		法 人		合 計	
		件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額
		件	千円	件	千円	件	千円
現 年 分	一般申告及び処理	22,787	7,885,266	70,799	341,377,903	93,586	349,263,168
	簡易申告及び処理	39,723	9,154,824	32,571	11,863,968	72,294	21,018,791
	納 税 申 告 計	62,510	17,040,089	103,370	353,241,870	165,880	370,281,960
	還付申告及び処理	1,385	532,239	3,620	58,337,909	5,005	58,870,148
既 往 年 分	申告及び処理による増差税額のあるもの	2,462	478,160	5,618	1,743,979	8,080	2,222,139
	申告及び処理による減差税額のあるもの	374	58,379	1,052	1,048,018	1,426	1,106,397
差 引 計		実 65,057	16,927,631	実 107,896	295,599,922	実 172,953	312,527,554
加 算 税		2,867	110,185	4,594	278,655	7,461	388,841

調査対象等：「現年分」は、平成23年4月1日から平成24年3月31日までに終了した課税期間について、平成24年6月30日現在の申告（国・地方公共団体等については平成24年9月30日までの申告を含む。）及び処理（更正、決定等）による課税事績を「申告書及び決議書」に基づいて作成した。

「既往年分」は、平成23年3月31日以前に終了した課税期間について、平成23年7月1日から平成24年6月30日までの間の申告（平成23年7月1日から同年9月30日までの間の国・地方公共団体等に係る申告を除く。）及び処理（更正、決定等）による課税事績を「申告書及び決議書」に基づいて作成した。

- (注) 1 税関分は含まない。
 2 「件数欄」の「実」は、実件数を示す。

(2) 課税状況の累年比較

区 分		個 人 事 業 者		法 人		合 計	
		件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額
平成19年度	納 税 申 告 計	76,135	21,424,755	109,850	374,994,793	185,985	396,419,548
	還付申告及び処理	1,746	1,301,423	4,031	74,201,864	5,777	75,503,288
平成20年度	納 税 申 告 計	73,665	20,366,629	108,676	363,790,117	182,341	384,156,747
	還付申告及び処理	1,906	1,755,143	4,034	68,355,811	5,940	70,110,955
平成21年度	納 税 申 告 計	72,594	18,602,680	107,474	367,498,076	180,068	386,100,756
	還付申告及び処理	2,122	1,546,056	3,968	55,634,689	6,090	57,180,745
平成22年度	納 税 申 告 計	70,720	18,134,374	105,825	358,188,260	176,545	376,322,634
	還付申告及び処理	1,920	1,017,908	3,893	58,271,387	5,813	59,289,295
平成23年度	納 税 申 告 計	62,510	17,040,089	103,370	353,241,870	165,880	370,281,960
	還付申告及び処理	1,385	532,239	3,620	58,337,909	5,005	58,870,148

(3) 課税事業者等届出件数

課税事業者届出書	課税事業者選択届出書	新設法人に該当する旨の届出書	合計
170,063 件	3,384 件	360 件	173,807 件

調査対象等：平成23年度末（平成24年3月31日現在）の届出件数を示している。

（注）納税義務者でなくなった旨の届出書又は課税事業者選択不適用届出書を提出した者は含まない。

